

医療保険 大企業の負担増

保険料上げ相次ぐ

三菱電機・ベネッセ2年連続 国保支援

政府は3日、医療保険制度改革関連法案を閣議決定した。財政が厳しい国民健康保険(国保)にきよまの「よま」を支援するため、2018年度に運営を市町村から都道府県に移すことが柱となる。その財源として、15年度から大企業の健康保険組合の負担も増やす。原則として労使で折半している保険料率を引き上げる健康組合が続出し、現役会社員の手取り収入も減る見通しだ。

国保の運営主体を都道府県約60年ぶりの見直しとなる。府県に移すのは1958年。このほか、①入院患者に制度が整って以来、一者の負担を引き上げ②紹介状なしの大病院受診は定額負担(5000~1万円程度、16年度)も減る見通しだ。

改革法案を閣議決定

大企業健康保険の負担増え保険料率上げ(15年度)
 健保の保険料率の上限を13%に上げ(16年度)
 75歳以上の保険料の軽減幅を縮小(17年度)
 傷病・出産手当金の支給基準厳しく(16年度)

医療保険制度改革で何がどう変わる?	
保険料を払う人の負担増	<ul style="list-style-type: none"> 大企業健保の負担増え保険料率上げ(15年度) 健保の保険料率の上限を13%に上げ(16年度) 75歳以上の保険料の軽減幅を縮小(17年度) 傷病・出産手当金の支給基準厳しく(16年度)
患者の負担増	<ul style="list-style-type: none"> 入院時食費が1食260円→460円に(16、18年度に100円ずつ上げ) 紹介状なし大病院受診は定額負担(5000~1万円程度、16年度)
「混合診療」の拡大	患者の申し出受け原則6週間間で実施(16年度)

今回の見直しで負担が増えるのは、主に所得の高い大企業の社員が加入する健康組合と公務員の共済組合だ。高齢者医療を支えるために拠出する支援金を15年度から3年かけ段階的に増やす。17年度には年間2400億円の負担増となる。三菱電機健康保険組合やベネッセグループ健康保険組合は、15年度に2年連続で料率引き上げを決めた。H O Y A健康保険組合は2年ぶりに引き上げる見通しだ。料率を8・3%から8・8%に2年連続で引き上げる三菱電機健保の担当者は「支援金の増加に対応するには、段階的に料率を引き上げるを得ない」と話す。料率を据え置いたある健康組合も「負担増が続けば再度の

高年齢者優遇特例/医療費のムダ支出切り込み不足

現役会社員の負担増が2017年度から先に軽減されるが、毎年先行する一方で、高齢者なる。75歳以上の保険料率削減措置で同9割まで軽減する見直しは、は所得に応じた最大7割まで減額を拡大する特例がある。

引上げも検討する必要があり、各健康組合は保険料収入を別途積み立てているが、支援負担が重たい「積立金の取り崩し」に対応するには限度がある(ベネッセグループは、14年度は全組合の約7割が赤字で、同3割に増える見通し)。政府は健康組合の負担増得た2400億円の増えを、財政改革も時間稼ぎにすぎないとの見方が多い。

医療保険改革こう見る

小黒一正・法政大准教授
 国民健康保険の都道府県への移行は、市町村単位で税金を繰り入れて、市町村が限界にきているのを、あるべき姿にするという点で評価できる。他の施策は財政の厳格化を促すもので、微修正でしかない。

微修正の施策多く

西沢和彦・日本総合研究所上席主任研究員
 企業の健康保険組合の負担を増やすのは、国民健康保険の赤字を埋める必要もありそう。

国保自身も努力を

民間健康保険の赤字を埋める名目だが、お金を渡して国保が良くなると思いたい。保険料の徴収率を引き上げ予防などの努力を優先すべきだ。公的保険に税金が入れれば、負担と給付の関係が曖昧になる。国の財政健全化の観点からも、税金は絞って入れるべきだ。加入者の所得を把握する仕組みも必要だ。

民間健康保険の赤字を埋める名目だが、お金を渡して国保が良くなると思いたい。保険料の徴収率を引き上げ予防などの努力を優先すべきだ。公的保険に税金が入れれば、負担と給付の関係が曖昧になる。国の財政健全化の観点からも、税金は絞って入れるべきだ。加入者の所得を把握する仕組みも必要だ。

国保自身も努力を。民間健康保険の赤字を埋める名目だが、お金を渡して国保が良くなると思いたい。保険料の徴収率を引き上げ予防などの努力を優先すべきだ。公的保険に税金が入れれば、負担と給付の関係が曖昧になる。国の財政健全化の観点からも、税金は絞って入れるべきだ。加入者の所得を把握する仕組みも必要だ。